

計量的な実証研究を巡る研究基盤の整備と新しい課題

佐藤 博樹

地域における個人を対象とした訪問面接調査や企業に対する郵送調査の回収率の大幅な低下など、計量的な実証研究のための調査実施が非常に難しくなっている。前者には、プライバシー保護への関心の高まりやオートロック・マンションの増加などが、後者には郵送調査が増加し企業が対応できないことや調査対象となることが多い人事部などの要員不足や多忙化などが背景にある。

他方で、計量的な実証研究を支える研究基盤の整備も進みつつある。第1は、社会科学研究所の共有財産として公開を前提とした汎用的な調査データの創出である。これらは個人を対象とした調査が主となるが、大阪商業大学と東京大学社会科学研究所による『日本版総合社会調査』(JGSS)がその代表例である。さらに、日本においてはデータの蓄積が遅れていたパネル調査も複数実施されるようになり、それらのデータも研究者に公開されている。家計経済研究所の『消費生活に関するパネル調査』が日本におけるパネル調査の先駆であり、労働研究の分野でもこのパネルデータに基づいた研究論文が多数公開されている。また最近では、慶應義塾大学の『慶應義塾家計パネル』や『日本家計パネル調査』が、また社会科学研究所の社研パネル調査である『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査』も開始されている。今後、こうしたパネル調査を利用した労働研究がさらに増加しよう。

第2は、研究機関が実施した調査や官庁の委託調査、さらに大型科研費による調査などによる個票データを収集、整理、保存し、2次分析を希望する研究者にデータを提供する東京大学社会科学研究所のSSJデータアーカイブの設立(労働関係の調査を中心に1300以上のデータセットを保有し、毎年100程度のデータセットが増加)や、調査研究機関が自ら実施した調査データを公開しはじめたことなどである。最近における労働政策研究・研修機構の「JILPTデータアーカイブ」の設置や、

家計経済研究所によるパネルデータの公開がこうした取り組みである。

第3に、個人調査については、マーケティングの分野で普及定着した登録モニターを利用したネット調査を研究者が活用することで、大規模調査であっても容易に短期間にかつ安価で実施することが可能となったことがある。

こうした研究基盤の整備は、計量的な実証研究の発展にとって望ましいものであるが、同時につぎのような新しい課題をもたらしている。

第1は、実証研究の目的が「現実」の理解にあるにもかかわらず、入手した個票データを現実と誤解した「現実との対話」を欠いた研究の出現である。第2は、分析対象とするデータセットの創出過程に関する知識を欠いているため、データが「作られたもの」であることを考慮せずに分析する研究である。第3は、登録モニターを利用した調査では、母集団が確定できないにもかかわらず、あたかも登録モニターが日本国民を代表しているかのように、データ分析の結果を解釈するものや、登録モニターの構築方法やその特徴さらにはネット調査の仕組みを十分に理解せずに安易に調査を依頼し、データを分析することなどである。

第1の課題に対しては事例研究への参加など現実と対話する経験を持つことが重要であり、第2の課題に関しては自ら調査を実施し、仮説構築、調査票の設計、調査対象の設計、データの収集、データのコーディングなどデータの創出過程のすべてを経験することが不可欠となる。つまり、事例研究と計量的な研究の相互交流が求められる。第3の課題に関しては、登録モニターを利用したネット調査を利用する際の留意点やその可能性に関する研究の蓄積が求められよう(佐藤博樹ほか『信頼できるインターネット調査法の確立に向けて』SSJデータアーカイブ Research Paper Series No. 42, 2009)。

(さとう・ひろき 東京大学社会科学研究所教授)